

「学校外でのいじめを含めたこどものいじめの防止」に関する一考察

—こども家庭庁を中心としたいじめの防止の在り方を考える—

吉 田 稜

はじめに

I. こども家庭庁と「いじめの防止」

1. こども家庭庁設立の経緯
2. こども家庭庁の組織と所掌事務

II. 「学校外でのいじめを含めたこどものいじめの防止」

1. いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義
2. 「学校外でのいじめを含めたこどものいじめの防止」の検討
3. こども家庭庁のいじめ防止の取り組み

III. 施策の在り方

1. いじめの予防として
2. いじめの対応として

結びにかえて

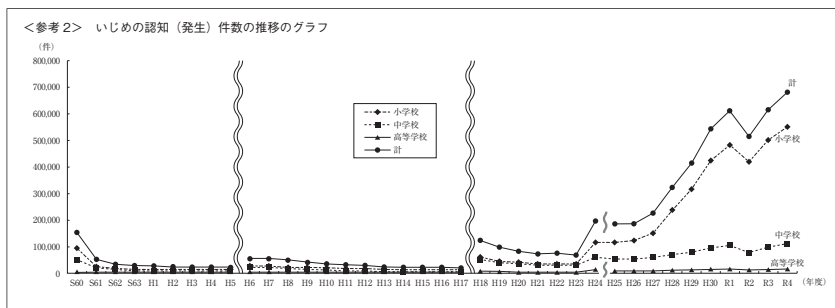
キーワード：こども家庭庁、いじめ防止対策推進法、こども基本法

はじめに

文部科学省が2022（令和4）年度に実施した「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において681,948件のいじめが認知されていることが明らかになった（図表1参照⁽¹⁾）。2011（平成23）年に滋賀県大津市の中学2年の男子生徒がいじめを理由として自殺した事件（いわゆる「大津中二いじめ自殺事件」）を契機として、2013（平成25）年に「いじ

め防止対策推進法」が成立、施行されてきたが、法制定後もいじめの認知件数は増加傾向にある。法律によって「いじめ」をなくす、あるいは軽減する目的があったにもかかわらず法の効果が見られない現状は、こどもたちの健やかな成長発達を阻害することになる。

図表 1 いじめの認知（発生）件数の推移のグラフ



出典：文部科学省『令和 4 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について』22頁

2023（令和 5）年、こども政策は新たな局面を迎えた。4 月、「こども基本法」が施行、内閣府の外局として「こども家庭庁」が設置された。⁽²⁾こども家庭庁は、これまで、文部科学省、厚生労働省、内閣府などが各々縦割り行政でおこなってきたこども政策の大半を担うとともに、他省庁と連携して取り組んだり、担当大臣を通じて施策に対して勧告し改善を求めたりする、こども政策の「司令塔」⁽³⁾と位置付けられている。

とりわけ、いじめ問題に関しては、こども家庭庁の創設にあたり「こども家庭庁は、学校外でのいじめを含めたこどものいじめの防止を担い²⁵（筆者注、脚注：「新たに所掌事務規定を設ける。）」、関係機関や関係者からの情報収集を通じた事案の把握、いじめの防止に向けた地方自治体における具体的な取組や体制づくり等を推進する。⁽⁴⁾とし、「こどもが安心して過ごすことができる場の整備に関する事務」、「こどもの事故防止に関する事務」などとともに、他の省庁からの移管ではない、新たな事務としてこども家庭庁がこれ

らを所掌するとした。

なお、重大ないじめ事案の対応に関しては、「必要な情報を文部科学省と共有するとともに、地方自治体での共有を促進し、学校の設置者等が行う調査における第三者性の確保や運用等についての改善などの必要な対策を文部科学省とともに講ずる。⁽⁵⁾」こととされた。

本論稿では、いじめ問題におけるこども家庭庁の役割を整理し、「学校外でのいじめを含めたこどものいじめの防止」の施策の在り方を考察するとともに、今後の課題を明らかにしていくものである。

I. こども家庭庁と「いじめの防止」

1. こども家庭庁設立の経緯

近年の児童生徒の自殺者数の増加、児童虐待・いじめ問題の悪化、出生率の減少といったこども・若者を取り巻く環境に危機感を持った自由民主党は、2021（令和3）年4月に『『こども・若者』輝く未来創造本部』を設置した。⁽⁶⁾「こども・若者」輝く未来創造本部は、6月3日が『『こどもまんなか』改革の実現に向けた緊急決議』を取りまとめ、その中で、強力な総合調整機能を有する行政組織として、「こども庁（仮称）」の創設について示した。⁽⁷⁾

政府は、6月18日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2021」（いわゆる「骨太方針」）で「『『こどもまんなか』改革の実現に向けた緊急決議』と同様の危機感を示した。⁽⁸⁾そこで、「年齢による切れ目や省庁間の縦割りを排し、妊娠前から、妊娠・出産・新生児期・乳幼児期・学童期・思春期を通じ、子供の権利を保障し、子供の視点に立って、各ライフステージに応じて切れ目ない対応を図るとともに、就学時等に格差を生じさせない等の教育と福祉の連携、子供の安全・安心の確保、関係部局横断的かつ現場に至るまでのデータ・統計の充実・活用等を行い、困難を抱える子供への支援等が抜け落ちることのないような体制を構築すること」⁽⁹⁾を掲げ、「こうした機能を有する行政組織を創設するため、早急に検討に着手する」⁽¹⁰⁾と明らかにし

⁽¹¹⁾
た。

その後、7月7日に第1回目の「こども政策の推進に係る作業部会」を開催、これに併せて、事務局として内閣官房に「こども政策推進体制検討チーム」が設置された。⁽¹²⁾ 9月16日には、第1回目の「こども政策の推進に係る有識者会議」が開催された。⁽¹³⁾ 「こども政策の推進に係る有識者会議」は「こども政策の推進に係る有識者会議報告書」を取りまとめ、11月29日に清家座長から岸田内閣総理大臣へと手交された。⁽¹⁴⁾ さらに、12月2日に開催された第2回目の「こども政策の推進に係る作業部会」において「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（原案）」がとりまとめられ、これを受けて12月21日に政府は、「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針」を閣議決定した。同日、「こども家庭庁」の設置を目指し、次期通常国会で法律案を提出するにあたり内閣官房に「こども家庭庁設置法案等準備室」設置した。⁽¹⁵⁾
そして、2022年2月25日、内閣から「こども家庭庁設置法案（内閣提出第三八号）」⁽¹⁶⁾ および「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第三九号）」⁽¹⁷⁾ の提出に至った。⁽¹⁸⁾

一方、「基本法」については、1992（平成4）年の時点において、政府として、子ども（または児童）の権利、「条約の各条文の定める権利義務の内容と我が国国内法令との関係につきまして、政府部内で詳細に検討しました結果、条約において規定されております児童の権利の実現のために、我が国は既に立法措置、行政措置を講じておりまして、本件条約によって課される義務の履行を確保するための現行国内法の改正または新しい立法措置は必要ないという結論に達して」⁽²¹⁾ いるとの見解を示し、第208回国会（常会）の時点においても「政府においては、子供基本法についての検討はしておりません。」⁽²³⁾ と説明している。⁽²⁴⁾ これに対して、「子供基本法の動きというのは超党派で本当に昔からございまして、立法府の方で議連なり勉強会なり開かれていた」⁽²⁵⁾ ものとされ、第208回国会（常会）では、2022年3月1日に立憲民主党、無所属から「子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（衆法第八号）」⁽²⁶⁾、4月4日に自由民主党、公明

党から「こども基本法案（衆法第二五号）⁽²⁸⁾」、4月11日に日本維新の会から「子ども育成基本法案（衆法第二七号）⁽²⁹⁾」が衆議院に提出された⁽³⁰⁾。

4月19日の衆議院本会議において、「こども家庭庁設置法案（内閣提出第三八号）」、「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第三九号）」、「子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（衆法第八号）」、「こども基本法案（衆法第二五号）」、「子ども育成基本法案（衆法第二七号）」の5法案の趣旨説明及び質疑がおこなわれた⁽³¹⁾。5月13日の衆議院内閣委員会において、このうち、「こども家庭庁設置法案（内閣提出第三八号）」、「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第三九号）」、「こども基本法案（衆法第二五号）」の3法案が可決⁽³²⁾、5月17日の衆議院本会議でも3法案が可決され⁽³³⁾、参議院へと送付された。5月18日の参議院本会議で「こども家庭庁設置法案（内閣提出第三八号）」、「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第三九号）」の趣旨説明などがおこなわれた⁽³⁴⁾。参議院内閣委員会において3法案の質疑などを経て、6月14日に3法案が可決され⁽³⁵⁾、6月15日の参議院本会議でも3法案が可決されて成立に至った⁽³⁶⁾。なお、衆議院内閣委員会および参議院内閣委員会において、「こども家庭庁設置法案（内閣提出第三八号）」と「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第三九号）」、「こども基本法案（衆法第二五号）」に附帯決議がなされている⁽³⁷⁾。

法案成立を経て、6月17日に「こども家庭庁設立準備室」が発足⁽³⁸⁾、6月22日に「こども家庭庁設置法」と「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」、「こども基本法」が公布された。こうして、令和5年4月1日に「こども家庭庁」が発足した⁽³⁹⁾。

2. こども家庭庁の組織と所掌事務

こども家庭庁は、「長官官房」、「成育局」、「支援局」の1官房2局からなる⁽⁴⁰⁾。第一に「長官官房」は、「こどもや若者の視点・子育て当事者の視点に

立った政策の企画立案・総合調整⁽⁴¹⁾」、「必要な支援を必要な人に届けるための情報発信や広報等⁽⁴²⁾」、「データ・統計を活用したエビデンスに基づく政策立案と実践、評価、改善⁽⁴³⁾」等を担当している。第二に「成育局」は、「保育所や認定こども園などの教育・保育給付の充実、幼児期までのこどもの育ちに関する指針の策定、放課後児童クラブなどによるこどもの居場所づくりの推進、産前・産後から子育て期にかけての母子への支援、こどもの事故防止など、家庭や社会におけるこどもの成育を後押しするための取組を多角的に切れ目なく実施⁽⁴⁴⁾」する部局である。第三に「支援局」は、「児童虐待防止対策、社会的養護、こどもの貧困の解消に向けた支援、ひとり親家庭支援、障害児支援、いじめ対策、不登校対策、こどもの自殺対策など、様々な困難を抱えるこどもや家庭を包括的に支援⁽⁴⁵⁾」する部局である。

こども家庭庁の所掌事務の多くは、文部科学省、厚生労働省、内閣府から移管されたものであるが、こども家庭庁設立に伴って新規の事務として、①「小学校就学前のこどもの健やかな成長のための環境の確保及び小学校就学前のこどものある家庭における子育て支援に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。⁽⁴⁶⁾」、②「こどものある家庭における子育ての支援体制の整備並びに地域におけるこどもの適切な遊び及び生活の場の確保に関すること。⁽⁴⁷⁾」、③「こどもの安全で安心な生活環境の整備に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること。⁽⁴⁸⁾」、④「いじめ防止対策推進法（平成二十五年法律第七十一号）の規定によるいじめの防止等に関する相談の体制その他の地域における体制の整備に関すること。⁽⁴⁹⁾」、⑤「前二号（筆者注：こども家庭庁設置法4条1項16号「こどもの虐待の防止に関すること。」および17号（前述④））に掲げるもののほか、こどもの権利利益の擁護に関すること（他省の所掌に属するものを除く。）⁽⁵⁰⁾」、⑥「こども基本法（令和四年法律第七十七号）第九条第一項（筆者注：「政府は、こども施策を総合的に推進するため、こども施策に関する大綱（以下「こども大綱」という。）を定めなければならない。」）に規定するこども大綱の策定及び推進に関すること。⁽⁵¹⁾」、⑦「こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することの

図表2 こども家庭庁の所掌事務

図表2 こども家庭庁の所掌事務（こども家庭庁設置法第4条）

移管元 府省庁 (※)	事務内容
	分担管理事務（第1項）
【新規】	小学校就学前のこどもの健全な成長のための環境の確保及び小学校就学前のこどものある家庭における子育て支援に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進（第1号）
内閣府	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の規定による子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援（同法第69条第1項の規定による給付金の徴収に関するものを除く。）（第2号）
内閣府	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）に規定する認定こども園に関する制度（第3号）
厚生労働省	こどもの保育及び養護（第4号）
【新規】及び 厚生労働省	こどものある家庭における子育ての支援体制の整備並びに地域におけるこどもの適切な遊び及び生活の場の確保（第5号）
厚生労働省	こどもの福祉のための文化の向上（第6号）
厚生労働省	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の増進（第7号）
厚生労働省	第4号から第7号までに掲げるもののほか、こども、こどものある家庭及び妊産婦その他の母性の福祉の増進（第8号）
【新規】	こどもの安全で安心な生活環境の整備に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進（第9号）
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）第15条第1項第7号に規定する災害共済給付（第10号）
内閣府	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律（平成20年法律第79号）第8条第1項に規定する基本計画の作成及び推進（第11号）
厚生労働省	こどもの保健の向上（児童福祉法（昭和22年法律第164号）の規定による小児慢性特定疾病医療費の支給等に関するものを除く。）（第12号）
厚生労働省	妊産婦その他の母性の保健の向上（第13号）
厚生労働省	成人過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成人医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律（平成30年法律第104号）第11条第1項に規定する成人医療等基本方針の策定及び推進（第14号）
厚生労働省	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（平成31年法律第14号）の規定による一時金の支給等（第15号）
厚生労働省	こどもの虐待の防止（第16号）
【新規】	いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）の規定によるいじめの防止等に関する相談の体制その他の地域における体制の整備（第17号）
【新規】	第16号及び第17号に掲げるもののほか、こどもの権利利益の保護（他省の所掌に属するものを除く。）（第18号）
【新規】	こども基本法（令和4年法律第77号）第9条第1項に規定するこども大綱の策定及び推進（第18号の2）
内閣府	少子化社会対策基本法（平成15年法律第133号）第7条第1項に規定する大綱の策定及び推進（第19号）
内閣府	子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）第8条第1項に規定する子ども・若者育成支援推進大綱の策定及び推進（第20号）
内閣府	前号に掲げるもののほか、子ども・若者育成支援（子ども・若者育成支援推進法第1条に規定する子ども・若者育成支援をいう。第2項第3号において同じ。）に関する関係行政機関の事務の連絡調整及びこれに伴い必要となる当該事務の実施の推進（第21号）
内閣府	子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）第8条第1項に規定する大綱の策定及び推進（第22号）
内閣府	大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の規定による大学等における修学の支援に関する関係行政機関の経費の配分計画（第23号）
—	こども、こどものある家庭及び妊産婦その他の母性に関する総合的な調査（第24号）
—	所掌事務に係る国際協力（第25号）
—	政令で定める文部研修施設において所掌事務に関する研修を行うこと（第26号）
—	第1号から第26号までのほか、法律（法律に基づく命令を含む。）に基づきこども家庭庁に属させられた事務（第27号）
内閣補助事務（第2項及び第3項）	
行政各部の施策の統一を図るために必要となる次に掲げる事項の企画及び立案並びに総合調整に関する事務（内閣官庁が行う内閣法（昭和22年法律第5号）第12条第2項第2号に掲げる事務を除く。）（第2項）	
【新規】	こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向けた基本的な政策に関する事項（第1号）
内閣府	結婚、出産又は育児に希望をもちことのできる社会環境の整備等少子化の克服に向けた基本的な政策に関する事項（第2号）
内閣府	子ども・若者育成支援に関する事項（第3号）
—	特定の内閣の重要政策について、当該重要政策に関して閣議において決定された基本的な方針に基づいて、行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画及び立案並びに総合調整に関する事務（第3項）

(※) 移管元府省庁は、内閣府設置法（平成11年法律第89号）、文部科学省設置法（平成11年法律第96号）及び厚生労働省設置法（平成11年法律第97号）の規定があるものについては当該府省庁名を、こども家庭庁が新規に取り組むものについては【新規】と記載している。なお、「—」は各府省庁設置法に同様の規定があるものである。

（出所）筆者作成

できる社会の実現に向けた基本的な政策に関する事項⁽⁵²⁾」の7点が定められた⁽⁵³⁾（図表2参照）。新規の所掌事務は、こどもたちが安心安全な環境の下で健やかな成長発達を遂げられるよう設けられたものであるといえよう。

Ⅱ．「学校外でのいじめを含めたこどものいじめの防止」

1. いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義

いじめ防止対策推進法は、いじめを「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの⁽⁵⁴⁾」と定義している。この定義における「学校」とは、「学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）⁽⁵⁵⁾」であって、幼稚園や大学、高等専門学校は含まれないとされており、「児童等」は先に示した「学校に在籍する児童又は生徒⁽⁵⁶⁾」としている。このことから、この定義に該当する者は、①学校教育法17条で定める学齢児童または学齢生徒であり、就学義務を猶予または免除の対象ではない者⁽⁵⁷⁾、②義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律14条に該当し、夜間その他特別な時間において授業を行う学校に就学している者および、③高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部に進学し、学籍を有している者ということになる。①は、満6歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから満15歳に達した日の属する学年の終わりまでの期間を経過した者であり、②③は、特に年齢の定めはない。

また、「当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの」につき、被害児童生徒の立場を尊重する姿勢がみられるが、「影口」や「インターネット上の書き込み」など被害児童生徒が自身に向けられた「行為」を認知していない場合（認知すれば心理的苦痛を受けうる場合）や被害児童生徒がいじめられて苦痛に感じていることを明らかにすることに恥ずかしさ

や、さらなるいじめを受けるのではないかという不安などの何らかの理由により自身が感じた心身の苦痛を適切に訴えることができないようなケースも容易に想像ができる。このような場合、第三者からの報告や現場の目撃をもって、社会通念上、「行為」の対象となった児童生徒の心身に苦痛が生じうると考えられる場合には、「いじめ」として適切な対応をすべきとされる⁽⁵⁸⁾。

そもそも、いじめ防止対策は、被害者の「心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであること」⁽⁵⁹⁾を踏まえれば「学校」に在籍している「児童」、「生徒」に限らず、すべての「こども」を対象とすべきである。「いじめ」を「学校」の問題としてとらえるのではなく、「社会全体」の問題ととらえ、社会において「心身の発達の過程にある者」、すなわち「こども基本法」の2条1項で定める「こども」を対象とすることで、いわゆる「一条校」に籍を有するか否かにとらわれることなく、広く適用することができる⁽⁶⁰⁾のではないだろうか。

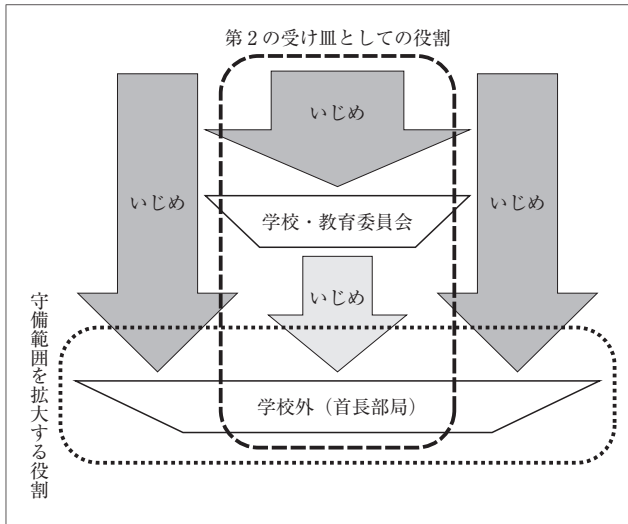
2. 「学校外でのいじめを含めたこどものいじめの防止」の検討

「学校外でのいじめを含めたこどものいじめの防止」について、①「学校内（学校で形成された人間関係）でのいじめを学校以外の組織・団体でも対応すること」、②「学校外（学校の外で形成された人間関係）でのいじめに対応すること」、この2通りで解すべきである（図表3参照）。

第一に「学校内（学校で形成された人間関係）で発生したいじめを学校・教育委員会以外の組織・団体でも対応すること」であるが、従来の学校内でのいじめ対応に対する「第二の受け皿」としての機能である。学校側に対応を求めにくい場合、学校側では十分な対応を受けることができなかった場合などにおいて対応にあたり、こどもの権利を保護する役割であると考ええる。

第二に「学校外（学校の外で形成された人間関係）でのいじめに対応すること」であるが、学習塾やスポーツクラブ、公園・児童館などの公共施設、SNS・オンラインゲームなどのインターネット上といった必ずしも同一の学

図表3 学校内外でのいじめ対応の方式



出典：筆者作成

校に所属していない子どもが多く集まる場所でのいじめに対する機能である。このような場所においては、管理運営をおこなう「おとな」がいじめに関して十分な知識技能を有していない、あるいは管理運営する「おとな」がいないというようなことがあり得るのであって、いじめが発生しないように対策を講じ、発生した場合には速やかに解決にあたるための機関として（もちろん、学校側に申し出て何らかの対応を検討してもらうということもあるが）、広範囲に広がるいじめに対して、学校・教育委員会以外の機関が有する人材やネットワークなどから有効な手立てを模索したり、活用したりする役割と考える。

以上のように解することで、従来のいじめ対応よりも深く広く、そして新しい視点からの対応が実現するのではないか。

3. こども家庭庁のいじめ防止の取り組み

こども家庭庁は、「地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進」の施策として、①「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証」および②「いじめ調査アドバイザーの活用」、その他、いじめ防止に係る広報・啓発を実施している。⁽⁶¹⁾

（１）「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証」について

第一に「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証事業」については、2023年4月28日付で「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証事業委託要綱」を示し、自治体に対して「実証地域（地方公共団体の首長部局）での開発・実証業務）」を、民間事業者に対して「民間事業者による実証地域への専門的助言や効果検証及び研修コンテンツの作成」の委託先を公募した。⁽⁶²⁾

本事業は、「こども家庭庁の下で、地域におけるいじめ防止対策の体制構築を推進するため、学校及び学校の設置者（以下「学校等」という。）以外の首長部局からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証に取り組む」⁽⁶³⁾ものであり、「その成果を、地域の実情も踏まえ、今後のいじめ防止対策の強化に活用することで、学校等におけるアプローチと相まって、いじめの長期化や重大化を防止できる地域の体制を構築することを目的」⁽⁶⁴⁾としている。

①「実証地域（地方公共団体の首長部局）での開発・実証業務）」

「実証地域（地方公共団体の首長部局）での開発・実証業務）」につき、2023年9月時点において北海道旭川市、大阪府堺市、大阪府八尾市、熊本県熊本市の4市との契約手続きが完了している。⁽⁶⁵⁾なお、2023年9月時点において追加採択された千葉県松戸市、三重県伊勢市、大阪府箕面市、福岡県の3市と1県が契約締結前（9～10月に契約を予定している）の段階にある。⁽⁶⁶⁾

図表 4 各自治体の事業計画（主な取組）

	自治体	取り組み	取り組みの内容
契約自治体	北海道 旭川市 （※1）	いじめ相談窓口を設置し、 こどもや保護者からの相談に直接対応【新規】	返信はがき付きチラシ、いじめ相談専用フリーダイヤル開設、オンライン相談、相談アプリを利用したチャット相談
		いじめ解消後の問題解決に至るまで被害者に寄り添った支援を行う体制を構築【新規】	専門職の支援体制整備（SSW、心理士、弁護士）
		その他	学校が把握した全てのいじめ事案に係る情報を首長部局が収集、いじめ事案の対応状況確認、地域活動を行う市民等を対象としたいじめ防止出前講座の開催
	大阪府 堺市 （※2）	臨床心理士等の専門職を有する NPO 法人への委託【拡充】	保護者の同意を得て、専門家が外向いてこども本人の意向や意見を直接聴く（NPO 法人に委託）とともに、こどもの気持ちや特性に合った対応を実施し、早期解消を図る
	大阪府 八尾市 （※3）	いじめ報告相談アプリの導入【新規】	市が市立学校在校生に貸与している一人一台のタブレット端末に、アプリをインストール 臨床心理士及び教諭経験者とが直接相談を受ける体制
		市立学校におけるいじめ事象の実態調査【拡充】	教育委員会の調査で認知されたいじめ事案について、個人情報保護した上、全件、首長部局で共有 福祉的課題の対応のため、社会福祉士等のソーシャルワーカー及び臨床心理士等を配置
		福祉部門等の関係部局・関係機関との連携【拡充】	社会福祉士等が中心となり、いじめ事案の当事者や関係者とその家族が抱える課題を把握し、支援機関が果たす役割を調整
		その他	「いじめ防止啓発強化月間（仮称）」の設定、市内の就学前児童におけるいじめの実態調査
	熊本県 熊本市 （※4）	相談しやすい環境の整備【拡充・新規】	児童生徒のコミュニケーション支援として、いじめの兆候のみならず SOS をキャッチするシステムを導入 一人一台端末を活用し、SNS を活用した学校・教育委員会以外の相談ルートを開設（相談ルートの複線化）
		地域人材と連携したいじめ事案の早期把握【新規】	地域におけるこどもの居場所等において、NPO 法人や主任児童委員と連携して早期にいじめ事案を把握

		その他	こどもの人権にかかわる事象・案件が速やかに首長に報告される仕組みの整備、事実確認のための首長部局による調査等、中立的な助言・保護者に寄り添った対応、解決に向けた法的な関与
追加採択自治体 (契約予定)	千葉県 松戸市	「いじめ相談窓口（仮称）」を設置し、専門スタッフによる相談体制を構築	教育委員会・学校等への相談に抵抗がある方などもいじめの相談ができるよう、市長部局にいじめ相談を専門に行う窓口を新設し、心理士、ソーシャルワーカー、弁護士など専門知識を有するスタッフによる相談体制を整備
		従来の相談方法に加え、LINEを活用した相談体制を整備	対面や電話・メール相談に加え、LINEを活用し、休日や夜間を含む時間帯でも相談ツールとして用いることで、当事者に合った様々な方法で相談ができる環境を整備
		関係部署と連携した対応（対応策の検討、経過観察、アフターケア）	関係部署（教育委員会、家庭・児童分野等）で情報共有した上で対応を協議（いじめ相談個別ケース会議（仮称））し、それぞれの強みを活かした対策を展開するとともに、定期的に同会議で情報共有・協議を行い、ステップを重ねることで、いじめ解消につなげていく
	三重県 伊勢市	「こどもいじめ相談窓口」を設置し、こども・保護者等からの相談に直接対応	来所、訪問、電話相談等のほか、LINEを活用したチャット相談を実施
		いじめ相談アプリの導入	公立小中学校（小4～中3）一人一台端末に専用アプリを導入し、夜間もリアルタイムで相談を受ける体制を構築
		被害者に寄り添った支援体制の構築	被害者への相談対応・支援、福祉サービスが必要な場合の適切なつなぎ（手続等含む）、法的な手続きに関する助言等を実施するとともに、被害者（加害者）の背景（家庭環境等）を踏まえ、関係機関と連携・協働し支援
		支援関係機関等に対する研修の実施	職員、関係機関、地域支援者等を対象とした研修を実施
大阪府 箕面市 (※5)		相談窓口に関する周知、情報収集	域内全児童生徒にセンターのチラシを配布 域内全保護者にいじめ問題へのアプローチやセンターの業務内容を記載したチラシを配布
		行政的アプローチ	いじめの初期段階から、被害児童生徒、加害児童生徒、保護者、学校などに積極的に関与し、調査・助言を行う。対応後は教育的アプローチに移行し、再発防止のための見守りを行う。事案に応じ、教育委員会・学校に助言

		法的アプローチ	被害者側の弁護士相談費用などの補助制度を創設
	福岡県	「いじめレスキューセンター」の設置	県内の小中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校におけるいじめの解消のための調整を行うセンターを知事部局に新設。こどもや保護者からの相談を受け付け、支援員（心理士、社会福祉士等）が専門員（弁護士）からの助言を踏まえ、学校からの聞き取り、解消に向けた具体策の協議等を行う。

※1 2023年4月、「いじめ防止対策推進部」を首長部局に新設。

※2 2022年7月、「いじめ不登校対策支援室」を首長部局に設置、相談窓口を開設。

※3 2020（令和2）年4月、「いじめからこどもを守る課」を首長部局に設置、同年10月、「八尾市いじめから子どもを守る条例」を制定・施行。

※4 新設組織を首長部局に設置予定。

※5 「（仮称）いじめ相談・解決室」を市長部局に新設。

出典：第1回いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議（2023年9月11日） こども家庭庁提出資料「こども家庭庁のいじめ防止対策」3頁以下をもとに筆者作成

各自治体の取り組み（図表4参照）を通読すると、すべての自治体において相談窓口の開設・充実をおこなっていることがわかる。とりわけ、相談を希望する人が気軽に相談できるよう、返信はがき（旭川市）、アプリケーション・SNS（旭川市・八尾市・熊本市・松戸市・伊勢市）を用いるなど工夫がみられる。また、旭川市の「地域活動を行う市民等を対象としたいじめ防止出前講座の開催」や熊本市の「地域人材と連携したいじめ事案の早期把握」、伊勢市の「地域支援者等を対象とした研修を実施」というように学校のみならず地域全体においていじめに対する理解を深め、解決に取り組もうとする姿勢がみられる。さらに、熊本市・伊勢市・箕面市においては、「法的」な被害者救済・支援について言及し、八尾市が「市内の就学前児童におけるいじめの実態調査」を挙げるなど新たないじめ防止対策のアプローチを模索していることがうかがえる。

②「民間事業者による実証地域への専門的助言や効果検証及び研修コンテン

ツの作成」について

「民間事業者による実証地域への専門的助言や効果検証及び研修コンテンツの作成」つき、本件は（公社）子どもの発達科学研究所に委託された。⁽⁶⁷⁾本件は、「各実証地域における①（筆者注：「実証地域（地方公共団体の首長部局）での開発・実証業務）」の取組への専門的助言や効果検証の伴奏支援、汎用モデル化及び首長部局の担当者向けの研修コンテンツを作成」⁽⁶⁸⁾をおこなうというものである。

なお、「学校外からのいじめ防止対策アプローチの確立方策」（「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証」）については、いじめ防止対策の強化にあたって、「今後対応すべき検討項目」⁽⁶⁹⁾に位置付けられ、「結論を得たものから順次実施」⁽⁷⁰⁾するものとされている。

（２）「いじめ調査アドバイザーの活用」について

「いじめ調査アドバイザー」とは、「いじめの重大事態について自治体や学校の設置者からの要請に応じて、「第三者性（中立性、公平性）の確保」の観点から、委員の人選に関する助言や、中立・公平性のある調査方法等について助言を行」⁽⁷¹⁾う者である。いじめ調査アドバイザーは、法律、医療、教育、心理、福祉等の専門的知識を有し、原則、自治体等がこども家庭庁内の事務局に相談すると、事務局が相談内容を確認したうえで適任のアドバイザーにアドバイスを求め、自治体等にその回答を返信するというように運用される⁽⁷³⁾。なお、「アドバイザーが調査委員会に代わって直接事案の調査や調停等を行うものではない」⁽⁷⁴⁾のであって、あくまでも相談に対して専門的な助言をおこなうことが業務である。いじめ調査アドバイザーが「いじめ防止対策推進法に基づく適切な対応と相まって、重大事態に至った事案の適切な対処を推進」⁽⁷⁵⁾することに期待される。

Ⅲ．施策の在り方

１．いじめの予防として

こどものいじめの防止・対応で最も重要な点は、こども自身が他者の「痛み」を察する力（「豊かな感性」、「共感する力」、「思いやりの精神」などと言ひ換えることもできよう）を獲得し、高めていくことである。この力こそが「核」となり、他者へ関心を持ち、理解をしようとすることで、「今、相手にしようとした（言おうとした）ことを実際に相手にした（言った）場合、相手はどのように思うのだろうか」と立ち止まって考え直したり、苦しんでいる他者に手を差し伸べたりすることができるものとする。

では、この力はどのようにして獲得・成長させることができるだろうか。筆者の知見では、乳幼児期において家族をはじめとする多くの人々との「ふれあい」の機会の充実にあるといえよう。例えば、「読み聞かせ」を通じて絵や文から想像を広げたり⁽⁷⁶⁾、会話を通じて他者が「うれしく感じる言葉」と「傷つく言葉」があることを知り、他者とかかわるうえでの距離感を理解したりすることなどが考えられる。こども家庭庁としては、保護者の労働負担を軽減し、こどもとの時間を十分確保できるようにしたり、近所・地域との繋がりの希薄化を解消したりするなど、こどもが多くの人々とふれあえるような環境整備をおこなうべきであろう。

２．いじめの対応として

①こどもと関わる「おとな」のいじめ問題への知識・対応能力獲得の支援

こどもが心身の発達の過程にある以上、当然、間違った言動をすることはありうる。そのなかでも、こどもが複数人集まるような場においては、学校と同様にいじめが発生しうることを失念してはならない。いじめは、「加害者」と「被害者」のほかに、その周囲ではやし立てる「観衆」と見て見ぬふりをする「傍観者」の存在によって形成と解されている（いわゆる「いじめの四層構造」⁽⁷⁸⁾）。そこで、学校の教職員以外の塾、習い事といった民間の指導

者、保護者、地域の見守りボランティアなどのこどもと関わる「おとな」がいじめ問題に関する見識を深め、適切な対応をとることができるようになるべきである。こども家庭庁としては、こうした「おとな」に対して、リーフレットの配布や講習会の実施などによる啓発活動をおこない、いじめを肯定したり、被害者側に原因があるととらえたりしないよう留意すること、被害者に寄り添った対応を心がけること、自治体の相談窓口の存在などをしっかりと伝えていく必要があるだろう。「いじめ＝学校の問題」から「いじめ＝地域・社会の問題」へと意識改革し、地域の「おとな」たちによって、「こども」にとって安心・安全な地域をつくっていくことが望まれる。

②居場所づくり

いじめ対応においては、被害者、加害者ともに頼ることができる人がいない「孤立」した状態にしない（させない）ように対応していく必要がある。2023年9月22日に開催された「こどもの居場所部会（第9回）」の資料として示された「こどもの居場所づくりに関する指針（答申素案）」によれば「居場所とは、物理的な「場」だけでなく、遊びや体験活動、オンライン空間といった多様な形態をとりうるもの⁽⁷⁹⁾」とされ、一人で居たい、グループで居たい、話をしたい、体を動かした、楽器を演奏したい、創作活動をした、遊びたい、学びたいといった「一人一人の『居たい』、『行きたい』、『やってみたい』という3つの視点⁽⁸⁰⁾」から居場所づくりをしていくことが重要とされている⁽⁸¹⁾。

いじめの被害者に必要な居場所は、いじめられる環境から距離を置き、安心・安全・快適で心身が安らげるような場であり、一方、いじめの加害者に必要な居場所は、落ち着いた環境で自身の言動を見つめ直すとともに、言動の原因を究明し、その原因を解消することができるような場であると考えられる。こうした居場所を実現するためには、「【ふやす】～多様なこどもの居場所を整備する～⁽⁸²⁾」、「【つなぐ】～こどもが居場所につながる～⁽⁸³⁾」、「【みがく】～こどもにとって、よりよい居場所となる～⁽⁸⁴⁾」、「【ふりかえる】～こどもの

居場所づくりを検証する～⁽⁸⁵⁾」の視点から居場所づくりがなされることが望まれる。

結びにかえて

本論稿では、こども家庭庁の所掌事務であるこども家庭庁設置法3条17号で定められている「いじめ防止対策推進法（平成二十五年法律第七十一号）の規定によるいじめの防止等に関する相談の体制その他の地域における体制の整備に関すること。」のうち、とりわけ、こども家庭庁の創設に向けた議論において挙げられていた「学校外でのいじめを含めたこどものいじめの防止」に着目して、「学校外でのいじめを含めたこどものいじめの防止」とはいかなるものか、そして、これをどのように実現していくのか検討をおこなった。

いじめは、こどもの心身に苦痛を与える行為である。被害を受けたこどもは、心に一生癒えることのない傷を残し、いじめられたという事実と向き合い続けなければならない。今後、いじめで苦しむこどもを出さないような対策、被害を受けたこどもの心身の苦痛を和らげて、そのこどもが新たな一歩を踏み出せるような支援を充実させていくことが必要である。

こども家庭庁は2023年4月に発足したばかりである。いじめ問題を含む「こども政策の司令塔」としてこども家庭庁がこれからどのような取り組みを展開し、「こどもまんなか社会」を実現していくのか注視していきたい。

〔謝辞〕

本論稿執筆にあたり、お忙しいところ電話での問い合わせに快く対応していただいた文部科学省ならびにこども家庭庁のご担当者様に感謝申し上げます。

〔参考文献〕

＜書籍論文等＞

- ・アンデルセン／原作＝舟崎克彦／文＝渡辺有一／絵『世界名作おはなし絵本 みにくいあひるの子 「アンデルセン童話」より』（小学館、2007年）
- ・石川怜「子供に関する施策を総合的に推進するための新たな国の行政機関の創設に関

する議論の整理—いわゆる「こども庁」（仮称）構想を題材として—『立法と調査第440号』3～13頁（参議院事務局企画調整室、2021年）

- ・上田倫徳「こども家庭庁の創設とこども基本法の成立」『立法と調査第450号』26～43頁（参議院事務局企画調整室、2022年）
- ・竹内健太「子どもの権利に関する基本法の制定に向けた動き」『立法と調査第440号』29～41頁（参議院事務局企画調整室、2021年）
- ・内閣府＝文部科学省＝厚生労働省『平成29年告示 幼稚園教育要領 保育所保育指針 幼保連携型認定こども園教育・保育要領 〈原本〉』（チャイルド本社、2017年）
- ・浜田廣介／作＝いもとようこ／絵『大人になっても忘れたくないいもとようこ名作絵本 ないた赤おに』（金の星社、2005年）
- ・宮西達也／作・絵『おまえうまそうだな』（ポプラ社、2003年）
- ・森田洋司＝清永賢二『新訂版 いじめ教室の病い』（金子書房、1994年）

＜通知・通達等＞

- ・文部科学省「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」
- ・内閣官房「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針 ～こどもまんなか社会を目指すこども家庭庁の創設～」(2021年12月21日)
- ・自由民主党「こども・若者」輝く未来創造本部「「こどもまんなか」改革の実現に向けた緊急決議」
- ・「経済財政運営と改革の基本方針2021」
- ・こども政策の推進に係る作業部会「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（原案）～こどもまんなか社会を目指すこども庁の創設～」
- ・「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針 ～こどもまんなか社会を目指すこども家庭庁の創設～」
- ・第1回いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議（2023年9月11日） こども家庭庁提出資料「こども家庭庁のいじめ防止対策」
- ・「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証事業委託要綱」
- ・第1回いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議（2023年9月11日） 参考資料「いじめ防止対策の強化について」
- ・「第123回国会衆議院文教委員会議録第7号」（1992年6月3日）
- ・「第208回国会衆議院内閣委員会議録第21号」（2022年4月22日）
- ・「第二百八回国会 衆議院会議録 第二十一号」『官報（号外）令和四年四月十九日』
- ・「第208回国会衆議院内閣委員会議録第25号」（2022年5月13日）
- ・「第二百八回国会 衆議院会議録 第二十七号」『官報（号外）令和四年五月十七日』

- ・「第二百八回国会 参議院会議録 第二十三号」『官報（号外）令和四年五月十八日』
- ・「第208回国会参議院内閣委員会議録第22号」（2022年6月14日）
- ・「第二百八回国会 参議院会議録 第三十二号」『官報（号外）令和四年六月十五日』
- ・文部科学省「生徒指導提要」（2022年12月）
- ・「こどもの居場所づくりに関する指針（答申素案）」

＜ウェブサイト＞

- ・衆議院「議案名「子ども育成基本法案」の審議経過情報」『議案審議経過情報』
〈https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DD58D2.htm〉
（2023年10月25日閲覧）
- ・衆議院「議案名「こども家庭庁設置法案」の審議経過情報」『議案審議経過情報』
〈https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DD5502.htm〉
（2023年10月25日閲覧）
- ・衆議院「議案名「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」
の審議経過情報」『議案審議経過情報』〈https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DD5516.htm〉（2023年10月25日閲覧）
- ・衆議院「議案名「こども基本法案」の審議経過情報」『議案審議経過情報』〈https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DD586A.htm〉（2023年10月25日閲覧）
- ・衆議院「議案名「子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案」の審議経過情報」『議案審議経過情報』〈https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DD553A.htm〉（2023年10月25日閲覧）
- ・自由民主党ウェブサイト「『こども・若者』輝く未来創造本部が初会合を開催」
〈<https://www.jimin.jp/news/policy/201459.html>〉（2023年10月24日閲覧）
- ・首相官邸「こども家庭庁発足式」『総理の一日』〈https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202304/03hossokusiki.html〉（2023年10月25日閲覧）
- ・首相官邸「こども政策の推進に係る有識者会議による報告書の手交」『総理の一日』
〈https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202111/29kodomo.html〉（2023年10月24日閲覧）
- ・こども家庭庁「いじめ調査アドバイザーについて」〈<https://www.cfa.go.jp/policies/ijime-boushi/ijime-chousa/>〉（2023年10月25日閲覧）

＜記者会見＞

- ・内閣官房長官記者会見（2021年7月7日午前）
- ・内閣官房長官記者会見（2021年9月16日午前）

- ・野田内閣府特命担当大臣記者会見（2021年12月21日）
- ・内閣官房長官記者会見（2021年12月21日午前）
- ・内閣官房長官記者会見（2022年6月17日午前）
- ・野田内閣府特命担当大臣記者会見（2021年12月3日）

〈裁判例〉

- ・東京高判平成19年3月28日、判例時報1963号44頁

- (1) 文部科学省「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」20頁。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大する以前、いわゆる「コロナ前」の令和元年の認知件数は612,496件であり、新型コロナウイルス感染症の拡大の対策として、休校や分散登校、オンライン授業の実施などがおこなわれた令和2年度は517,163件と前年度よりも認知件数の減少がみられたが、令和3年度は615,351と「コロナ前」以上の認知件数となっている（同22頁）。
- (2) 子ども家庭庁設置法2条1項
- (3) 子ども家庭庁の創設にあたり「常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて（以下「こどもまんなか社会」という。）、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする。そうしたこどもまんなか社会を目指すための新たな司令塔として、子ども家庭庁を創設する。」と示されている（内閣官房「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針 ～こどもまんなか社会を目指す子ども家庭庁の創設～」1頁（2021年12月21日））。
- (4) 内閣官房・前掲注（3）13頁
- (5) 内閣官房・前掲注（3）13頁以下
- (6) 自由民主党「こども・若者」輝く未来創造本部「『こどもまんなか』改革の実現に向けた緊急決議」1頁、自由民主党ウェブサイト「『こども・若者』輝く未来創造本部が初会合を開催」〈<https://www.jimin.jp/news/policy/201459.html>〉（2023年10月24日閲覧）、石川怜「子供に関する施策を総合的に推進するための新たな国の行政機関の創設に関する議論の整理—いわゆる「こども庁」（仮称）構想を題材として—」『立法と調査第440号』7頁（参議院事務局企画調整室、2021年）
- (7) 自由民主党・前掲注（6）1頁、石川・前掲注（6）7頁
- (8) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」17頁
- (9) 前掲注（8）18頁
- (10) 前掲注（8）18頁
- (11) 上田倫徳「こども家庭庁の創設とこども基本法の成立」『立法と調査第450号』27頁（参議院事務局企画調整室、2022年）

- (12) 内閣官房長官記者会見（令和3年7月7日午前）、石川・前掲注（6）4頁、上田・前掲注（11）27頁
- (13) 内閣官房長官記者会見（令和3年9月16日午前）石川・前掲注（6）4頁、上田・前掲注（11）27頁
- (14) 首相官邸「こども政策の推進に係る有識者会議による報告書の手交」『総理の一日』〈https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202111/29kodomo.html〉（2023年10月24日閲覧）、上田・前掲注（11）28頁
- (15) こども政策の推進に係る作業部会「こども政策の新たな推進体制に関する基本方針（原案）～こどもまんなか社会を目指すこども庁の創設～」、野田内閣府特命担当大臣記者会見（令和3年12月3日）、上田・前掲注（11）28頁
- (16) 内閣官房・前掲注（3）、野田内閣府特命担当大臣記者会見（令和3年12月21日）、内閣官房長官記者会見（令和3年12月21日午前）、上田・前掲注（11）28頁
- (17) 野田大臣会見・前掲注（17）
- (18) 衆議院「議案名「こども家庭庁設置法案」の審議経過情報」『議案審議経過情報』〈https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DD5502.htm〉（2023年10月25日閲覧）
- (19) 衆議院「議案名「こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」の審議経過情報」『議案審議経過情報』〈https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DD5516.htm〉（2023年10月25日閲覧）
- (20) 上田・前掲注（11）28頁
- (21) 小西説明員発言「第123回国会衆議院文教委員会議録第7号」20頁（平成4年6月3日）
- (22) 竹内健太「子どもの権利に関する基本法の制定に向けた動き」『立法と調査第440号』33頁（参議院事務局企画調整室、2021年）
- (23) 野田内閣府特命担当大臣発言「第208回国会衆議院内閣委員会議録第21号」19頁（令和4年4月22日）
- (24) 上田・前掲注（11）28頁
- (25) 野田大臣発言・前掲注（23）19頁
- (26) 上田・前掲注（11）28頁
- (27) 衆議院「議案名「子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案」の審議経過情報」『議案審議経過情報』〈https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DD553A.htm〉（2023年10月25日閲覧）
- (28) 衆議院「議案名「こども基本法案」の審議経過情報」『議案審議経過情報』〈https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DD586A.htm〉（2023年10月25日閲覧）

- (29) 衆議院「議案名「子ども育成基本法案」の審議経過情報」『議案審議経過情報』
〈https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/keika/1DD58D2.htm〉
(2023年10月25日閲覧)
- (30) 上田・前掲注 (11) 28頁以下
- (31) 「第208回国会 衆議院会議録 第二十一号」『官報（号外）令和四年四月十九日』
3頁以下、上田・前掲注 (11) 29頁
- (32) 「第208回国会衆議院内閣委員会議録第25号」（令和4年5月13日）20頁、上田・前
掲注 (11) 29頁
- (33) 「第208回国会 衆議院会議録 第二十七号」『官報（号外）令和四年五月十七日』
1頁以下、上田・前掲注 (11) 29頁
- (34) 「第208回国会 参議院会議録 第二十三号」『官報（号外）令和四年五月十八日』
1頁以下、上田・前掲注 (11) 29頁
- (35) 「第208回国会参議院内閣委員会議録第22号」（令和4年6月14日）10頁以下、上
田・前掲注 (11) 29頁
- (36) 「第208回国会 参議院会議録 第三十二号」『官報（号外）令和四年六月十五日』
12頁、上田・前掲注 (11) 29頁
- (37) 衆議院内閣委員会議録・前掲注 (32) 20頁以下、参議院内閣委員会議録・前掲注
(35) 10頁以下、上田・前掲注 (11) 29頁
- (38) 内閣官房長官記者会見（令和4年6月17日午前）
- (39) 首相官邸「こども家庭庁発足式」『総理の一日』〈[https://www.kantei.go.jp/
jp/101_kishida/actions/202304/03hossokusiki.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202304/03hossokusiki.html)〉（2023年10月25日閲覧）
- (40) こども家庭庁組織令1条
- (41) こども家庭庁「こども家庭庁業務パンフレット2023」5頁
- (42) こども家庭庁・前掲注 (41) 5頁
- (43) こども家庭庁・前掲注 (41) 5頁
- (44) こども家庭庁・前掲注 (41) 7頁
- (45) こども家庭庁・前掲注 (41) 9頁
- (46) こども家庭庁設置法4条1項1号
- (47) こども家庭庁設置法4条1項5号
- (48) こども家庭庁設置法4条1項9号
- (49) こども家庭庁設置法4条1項17号
- (50) こども家庭庁設置法4条1項18号
- (51) こども家庭庁設置法4条1項18号の2
- (52) こども家庭庁設置法4条2項1号
- (53) 上田・前掲注 (11) 30頁以下
- (54) いじめ防止対策推進法2条1項

- (55) いじめ防止対策推進法 2 条 2 項
- (56) いじめ防止対策推進法 2 条 3 項
- (57) インターナショナルスクールのうち、いわゆる「一条校」としての認可を受けていないもの（各種学校、無認可校）に在籍している場合は、「児童等」に該当しない。
- (58) いじめ防止対策推進法案に対する附帯決議 1 項（平成25年 6 月19日 衆議院文部科学委員会）、いじめ防止対策推進法案に対する附帯決議 1 項（平成25年 6 月20日 参議院文教科学委員会）
- (59) いじめ防止対策推進法 1 条
- (60) こうすることで、「一条校」として認可を受けていないインターナショナルスクールに在籍している「こども」、就学義務を猶予または免除の対象の「こども」、諸般の事情により高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部に進学できなかったあるいは退学した「こども」にも適用することができると考える。
- (61) 第 1 回 いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議（2023年 9 月11日） こども家庭庁提出資料「こども家庭庁のいじめ防止対策」 1 頁
- (62) 「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証事業委託要綱」
- (63) 前掲注 (62)
- (64) 前掲注 (62)
- (65) 前掲注 (61) 1 頁
- (66) 前掲注 (61) 1 頁
- (67) 前掲注 (61) 1 頁
- (68) 前掲注 (61) 1 頁
- (69) 第 1 回 いじめ防止対策に関する関係省庁連絡会議（2023年 9 月11日） 参考資料「いじめ防止対策の強化について」
- (70) 前掲注 (69)
- (71) こども家庭庁「いじめ調査アドバイザーについて」〈<https://www.cfa.go.jp/policies/ijime-boushi/ijime-chousa/>〉（2023年10月25日閲覧）
- (72) 令和 5 年 9 月 5 日現在、法律を専門とする者が 2 名、医療を専門とする者が 1 名、教育を専門とする者が 2 名、心理を専門とする者 2 名、福祉を専門とする者が 1 名の計 8 名がいじめ調査アドバイザーとして委嘱されている。（前掲注 (61) 8 頁）
- (73) 前掲注 (61) 7 頁
- (74) 前掲注 (61) 7 頁
- (75) 前掲注 (61) 1 頁
- (76) 例として、アンデルセン／原作＝舟崎克彦／文＝渡辺有一／絵『世界名作おはなし絵本 みにくいあひるの子 「アンデルセン童話」より』（小学館、2007年）、浜田廣介／作＝いもようこ／絵『大人になっても忘れたくないいもようこ名作絵本 な

いた赤おに』（金の星社、2005年）、宮西達也／作・絵『おまえうまそうだな』（ポプラ社、2003年）などがある。

(77) 「保育所保育指針（平成29年3月告示）」、「幼稚園教育要領（平成29年3月告示）」、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領（平成29年3月告示）」いずれにおいても、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の一つとして「家族を大切にしようとする気持ちをもつとともに、地域の身近な人と触れ合う中で、人との様々な関わり方に気付き、相手の気持ちを考えて関わり、自分が役に立つ喜びを感じ、地域に親しみをもつようになる。」（厚生労働省「保育所保育指針（平成29年3月告示）」『平成29年告示 幼稚園教育要領 保育所保育指針 幼保連携型認定こども園教育・保育要領（原本）』32頁（チャイルド本社、2017年）、文部科学省「幼稚園教育要領（平成29年3月告示）」同書8頁、内閣府＝文部科学省＝厚生労働省「幼保連携型認定こども園教育・保育要領（平成29年3月告示）」同書64頁）と示している。

(78) 森田洋司＝清永賢二『新訂版 いじめ教室の病い』48頁以下（金子書房、1994年）、文部科学省「生徒指導提要」134頁（2022年12月）、いわゆる「鹿沼いじめ自殺訴訟控訴審判決」では、「本件は、（中略）暴行を加えた者だけではなく、被害者の陥った状態を放置した級友の卑怯な態度も、いじめの大きな要素であり、敢えて言えば、被害者以外の級友のすべてが加害者と言ってよい事例である。」といじめを容認するような雰囲気を形成していった周囲のこどもについても言及している（東京高判平成19年3月28日、判例時報1963号44頁）。

(79) 「こどもの居場所づくりに関する指針（答申素案）」6頁

(80) 前掲注（79）10頁

(81) 前掲注（79）10頁

(82) 前掲注（79）10頁、同11頁以下を参照されたい。

(83) 前掲注（79）10頁、同13頁以下を参照されたい。

(84) 前掲注（79）10頁、同15頁以下を参照されたい。

(85) 前掲注（79）10頁、同18頁以下を参照されたい。